

1 貸借対照表

(平成20年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 1,705,623,584	運営費交付金債務 805,731,293
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金 500,000,000	預り補助金等 2,629,191
1年以内回収予定長期貸付金 121,800,000	預り寄附金 37,891,193
未収金 58,781,341	前受受託研究費等 399,227,289
前渡金 7,379,000	1年以内返済予定長期借入金 111,500,000
未成受託研究 257,335,064	未払金 727,333,580
未収収益 31,207,434	短期リース債務 87,301,593
その他の流動資産 2,790,435	未払費用 121,945,765
流動資産合計 2,684,916,858	預り金 14,473,577
	引当金
	賞与引当金 5,832,691
II 固定資産	流動負債合計 2,313,866,172
1 有形固定資産	
基礎研究事業資産 5,418,740	II 固定負債
減価償却累計額 △ 4,896,056 522,684	資産見返負債 1,040,839,829
建物 12,634,330,046	資産見返運営費交付金 553,855,637
減価償却累計額 △ 2,351,693,421 10,282,636,625	資産見返施設費 37,278,565
構築物 365,480,779	資産見返寄附金 48,772,228
減価償却累計額 △ 110,971,010 254,509,769	資産見返物品受贈額 400,933,399
車両運搬具 13,948,100	長期借入金 546,800,000
減価償却累計額 △ 5,206,878 8,741,222	長期リース債務 293,340,443
工具器具備品 4,606,052,152	固定負債合計 1,880,980,272
減価償却累計額 △ 3,103,696,742 1,502,355,410	負債合計 4,194,846,444
土地 4,661,881,500	
有形固定資産合計 16,710,647,210	純 資 産 の 部
	I 資本金
2 無形固定資産	政府出資金 55,689,348,382
工業所有権 837,457	資本金合計 55,689,348,382
ソフトウェア 9,447,127	II 資本剰余金
電話加入権 490,480	資本剰余金 464,447,480
工業所有権仮勘定 11,215,728	損益外減価償却累計額(△) △ 2,500,974,270
無形固定資産合計 21,990,792	損益外固定資産除却差額(△) △ 1,261,343,618
3 投資その他の資産	民間出えん金 276,919,732
長期財政融資資金預託金 1,200,000,000	資本剰余金合計 △ 3,020,950,676
投資有価証券 4,259,864,716	III 繰越欠損金 △ 29,520,083,243
関係会社株式 125,492,280	
長期貸付金 500,850,000	純資産合計 23,148,314,463
長期性預金 1,803,887,355	
長期未収収益 18,233,316	
敷金・保証金 17,278,380	
投資その他の資産合計 7,925,606,047	
固定資産合計 24,658,244,049	
	負 債 純 資 産 合 計
資産合計 27,343,160,907	負債純資産合計 27,343,160,907

2 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	713,553,075	
生物資源研究費	1,011,281,810	
研究開発振興費	9,971,112,942	11,695,947,827
融資事業費		885,200
人件費		1,118,930,882
一般管理費		584,322,474
財務費用		
支払利息	15,980,431	15,980,431
經常費用合計		13,416,066,814
經常収益		
運営費交付金収益		11,034,079,552
受託研究等収益		224,814,243
補助金等収益		4,370,809
寄附金収益		11,842,355
納付金収入		71,753,962
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	98,683,383	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返寄附金戻入	8,737,727	
資産見返物品受贈額戻入	645,729,567	757,156,723
融資事業収入		8,840,101
財務収益		
受取利息	59,380,317	
有価証券利息	58,793,018	118,173,335
雑益		109,858,597
經常収益合計		12,340,889,677
經常損失		1,075,177,137
臨時損失		
固定資産除却損		26,250
関係会社株式評価損		24,868,779
関係会社株式清算損		7,579,327
		32,474,356
臨時利益		
固定資産売却益		131,768
		131,768
臨時損失合計		32,342,588
当期純損失		1,107,519,725
当期総損失		1,107,519,725

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 201,921,506
生物資源研究業務支出	△ 871,780,650
研究開発振興業務支出	△ 9,984,603,318
融資事業支出	△ 994,850
人件費支出	△ 1,229,784,667
その他の業務支出	△ 488,135,276
運営費交付金収入	11,333,344,000
納付金収入	71,753,962
受託研究等収入	424,891,532
補助金等収入	7,000,000
寄附金収入	34,022,500
融資事業収入	13,503,613
長期貸付金の回収による収入	128,800,000
関係会社清算による収入	18,042,216
その他の業務収入	115,373,541
小計	△ 630,488,903
利息の受取額	124,489,494
利息の支払額	△ 15,991,087

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 521,990,496

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 803,183,848
長期性預金の預入による支出	△ 28,132,889
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	1,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 652,961,537
無形固定資産の取得による支出	△ 827,774
有形固定資産の売却による収入	1,543,500
施設整備費補助金収入	414,397,000

投資活動によるキャッシュ・フロー 30,834,452

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	1,200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 38,290,869
長期借入金の返済による支出	△ 114,300,000

財務活動によるキャッシュ・フロー 1,047,409,131

IV 資金増加額 556,253,087

V 資金期首残高 1,149,370,497

VI 資金期末残高 1,705,623,584

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	11,695,947,827	
融資事業費	885,200	
人件費	1,118,930,882	
一般管理費	584,322,474	
財務費用	15,980,431	
臨時損失	32,474,356	13,448,541,170
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 224,814,243	
寄附金収益	△ 11,842,355	
納付金収入	△ 71,753,962	
融資事業収入	△ 8,840,101	
資産見返寄附金戻入	△ 8,737,727	
財務収益	△ 118,173,335	
雑益	△ 59,518,597	
臨時利益	△ 131,768	△ 503,812,088
業務費用合計		12,944,729,082
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	601,957,725	
損益外固定資産除却相当額	15,816	601,973,541
III 引当外賞与見積額		
		△ 3,433,473
IV 引当外退職給付増加見積額		
		44,650,007
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		666,036,215
V 行政サービス実施コスト		
		14,253,955,372

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ~ 50年
工具器具備品	4年 ~ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 会計処理方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成19年11月19日改訂))の改訂に伴い次の処理を変更しております。

1. 当事業年度より、引当外賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与見積額が3,433,473円マイナス計上され、行政サービス実施コストが同額減少しております。

2. 純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部を純資産の部に変更しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、23,148,314,463円です。

III. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、370,978,772円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、46,831,998円です。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、944,869円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,705,623,584円
- 2: 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得 318,780,000円

VI. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は16,290,652円です。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。